

これから先、高齢化が進むとこれはどうしても膨らんでいきます。その上が「人件費」、市の職員の給料となります。この下の3つが「義務的経費」と呼ばれるものです。これらは、支出の中でも特に硬直性が高く割れない部分です。上の部分はまさに住民サービスに直結しますので、減らすと目立ちます。市民からなぜ減らすのかとすぐ声が上がってしまうので手が付けにくい部分です。

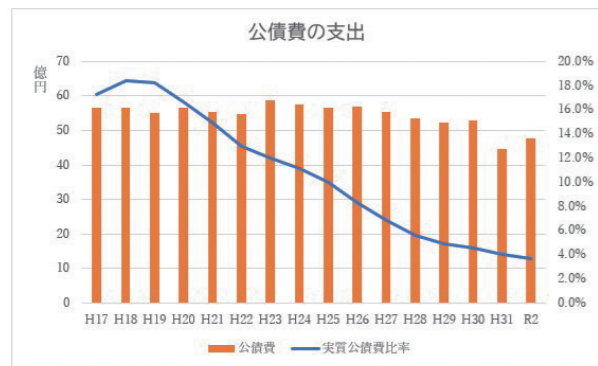
次の【グラフ14】。借金の返済についてです。

棒グラフが借金の返済分、目盛りは左側で、50億円前後毎年返済しています。借金を返してます。折れ線がその返済の負担感です。「実質公債費比率」と言います。借金返済がしんどいかどうかという数字です。目盛りが右側で、数字が大きいほど負担が大きいという評価です。かつては18%を超えてましたが、段々と下がってきていて今4%を割るくらいです。

現在、実質公債費比率は健全な状態です。

しかし、今後の公債費の推移は注視が必要でしょう。

グラフ14



(資料) 財政課提供資料を基にグラフ加工しました。

で、今からどうなるかという問題です。2050年に宇和島市の人口は3万5千人を切ってしまう。2017年に作った宇和島市の公共施設等総合管理計画によると、現在保有している公共施設等の全てを同規模で維持しようとした場合、今後40年間に発生する更新費用は、過去5年間の公共施設等更新等費用実績(既存更新分及び新規整備分)の4倍¹⁰だとしています【グラフ15】。

10 宇和島市 公共施設等総合管理計画 公共施設等の現状及び将来の見通し

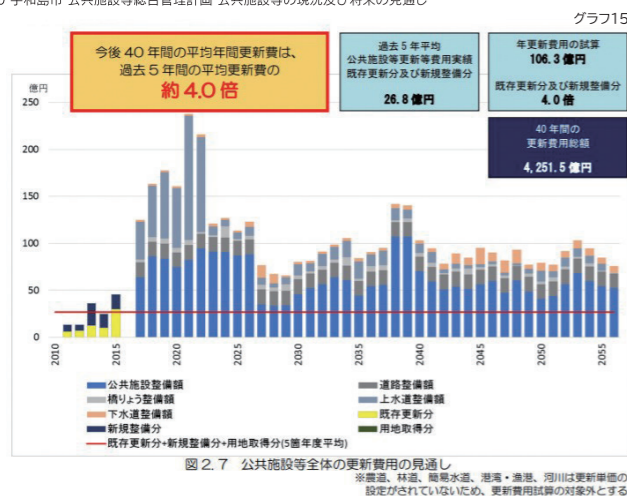


図 2.7 公共施設等全体の更新費用の見通し
※農道、林道、陸路水道、港湾・漁港、河川は更新単価の設定がされていないため、更新費用試算の対象外とする

これはやむを得ないところでしょう、1市3町がひとつになった新市でそれぞれに在った施設を持ち寄ったわけですから、全てを同規模で更新しようとしたら、とんでもない費用が

かかることになります。具体的に言うと、平成28年から過去5年の公共施設の更新などにかかった費用は、年に26.8億円であるといいます。それと比べ、これから40年間に準備しなければならない想定額は、年に106億円だということです。人口が半分になって今までどおりの施設を抱える必要は当然ありませんが、費用ベースで施設を半分に集約できたとして、やっと一人当たり整備費用が4倍で収まるということになります。さらに圧縮を考えなければ、とんでもない支出が待っています。今さらですが、取捨選択と優先順位付けが必要です。

さらに、その計画にはさまざまな宇和島市のいわゆる箱物がしめされています。面積でいうと一番多いのは学校。次が、公営住宅。そして、病院・介護老人施設です。

学校については、これまでも統廃合が進んできましたが、これからもまだ進めなければなりません。ただ、これまで学校の統廃合をしてきて、これからも必要であると考えるのは、お金の節約のためではありません。子どもが少なくなると教室は空きが増えてきますが、先生の配置も減り、細かな対応がしにくくなります。また、クラス替えがないことの弊害も出てきます。現実に部活もできなくなっている現実もあります。子どもたちに学ぶ環境を十分に準備出来ていないのです。「もう少し大きな規模の学校にしてより良い教育環境を提供する」そのための統廃合だと考えています。結果、学校が減るので財政の負担も軽くなる。ぜひ、方針を示して欲しいと思います。

病院や介護施設についても然りです。地域全体で機能維持を考え、民間の診療所や諸施設との役割分担をして、継続して赤字を一般会計から補てんすることをどこまで容認できるかについて、経営情報をオープンにして議論を進めなければなりません。にもかかわらず、現状では「民でできるものは民でという」持続可能性を高める政策選択ができないでいます。市が有する施設の維持・整備について、しっかりと議論していくことが必要です。

もっと、不思議な話があります。産業系の施設についてです。「施設を使わせてあげるからお金を頂戴」じゃなくて逆の施設が作られるのが、行政のお仕事です。図書館や体育施設が赤字である可能性はないのですが、産業系の施設が赤字であることは冷静に分析しなければなりません。

ざっくりした話ですが、「温浴施設を管理運営して下さる方募集します。」「お金いくら出せますか」じゃなくて、「いくら出せば施設を運営してくれますか」という理屈になることがあるのです。

その上、整備するのにお金がかかります。それを指定管理に出し、管理をして頂く事業者が管理料を支払って経営して頂くわけです。そもそも、「建物や設備の償却をする必要がない、大規模修繕は市にしてもらえ。」という経営です。固定資産税もほとんどかかりません。にも拘わらず、経営が成り立たない施設は、地域の身の丈にあった施設整備なのでしょうか。経営についての目算を立てた上で、施設整備をすべきではないでしょうか。

もっとも、たとえ採算を問われない施設であっても、費用便益分析をして、投資によるリターンを最大化する政策選択が必要ですよ。

先に述べたように、施設を市が所有していると、この運営・経営には減価償却という費用が発生しません。簡単にいうと、「10億円の施設を作りました」となったときに、この費用を、まあ10年間使うとして、毎年1億円ずつに分けて考えましょう。毎年1億円ずつ貯めていきましょうという発想で認められているのが減価償却という制度です。結果、10年経って施設が古くなって使えなくなったときに、その10億円でもう1回建てるか、改修するかできるわけです。再投資のための会計上の仕組み、それが減価償却なのです。減価償却しないと、10年後どうするか、古くなった・壊れた・使えないとなると、もう1回市が10億円かけて建てるか、もう施設が使えないのでその事業を終わりにするか、この2つしか選べないのです。

宇和島市も愛媛県全体でも、また日本全国でも人口は減ります。市場のパイはどんどん小さくなっていきます。そこに、宇和島は何を整備することを選択するのか、改めて優先順位を市民に問うときが来ていると思います。

また、経常的な支出の中に繰出金というのがあります。どこに出てるかといういろいろです。これまで財政の話をしてきましたが、一般会計の話で、ここから出ていくお金「繰出金」について話してみます。

宇和島市の水道料金は、1,345市町村の上位100位に入るほどです。

水道事業は、独立採算にしなさいよという法律のある特別な会計の事業なんですけれども、その収支が合わないときに一般会計から補てんする、注ぎ込むのが繰出金だったりします。宇和島は、過去の話は別にして、近年、基準外¹¹の繰出金はしていません。だから、水道料金が高かったりするんです。

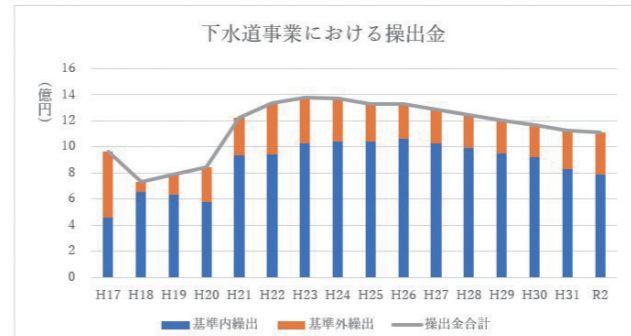
11 総務大臣からの通知等によって基準が示され、基準内の繰り入れについては国に財源措置されていることが多い

一方、下水道。【グラフ16】を見て下さい。

下水道事業への繰出金(補助金)は、恒常的に財政を圧迫する。

基準外部分について、解消の見通しはあるのか。

グラフ16



(資料) 宇和島市財政課資料を基に作成しました。

この下にある濃い青の部分は基準内です。一般会計から補填することを国が認めてくれている部分です。主に、施設の建設費の償還部分で、国が交付税の中に入れて仕送りしてくれています。上に乗った、オレンジ色の部分が基準外の繰出ということになります。下水道事業が料金収入だけじゃなりた

ないので、不足部分を国が認めている以上に一般会計から補てんをしているのが下水道事業です。市全体としては一般会計から移している額だけ、下水道料金が安くなっているという考えることもできます。

しかし、財政の本質からするとこれはおかしいことです。なぜかという、財政は皆さんからお金を集めて大きなことをしよう。一般会計というのはあれやるかこれやるかと、議論を進めて使い道を決めて行くのが本来の姿です。このように、下水道に移して還元してしまっただけは集めた意味がないという考え方も出来るのです。生活コストが安いことは、移住者が移住先を決定する条件にいくらかのウエートを占め、作戦としては公共料金を安くするために税金を投入することもありかもしれません。下水道事業への繰出金を例に取りましたが、基準外繰出を可能な限り抑えて、一般会計元々のところでより必要なもの、これから先役に立つものに使っていかうと考えることもできるわけです。これが、繰出金の見なおしという考えです。

人口の減少というのはもう避けられない大きな流れです。その中で、採算面で有効な公共下水整備区域の拡大は極めて限定されたものになります。そこで、料金収入を増やすためには、区域内へ集住してもらったり施設集約を図る必要があります。さもなくば、料金収入は、人口減少と強い相関をもって減っていきます。つまり、ますます、赤字は増え、それを料金改定で賄うか一般会計から繰り出して補うかということになるわけです。

現実を直視したうえで、持続可能な形、持続可能な財政というのをみんなで議論し、見つけていくことが責任ある態度だと思えます。

③職員採用計画を示して欲しい

職員数についてお伝えします。人件費は、先に述べたように財政を硬直化させる要因となります(義務的経費)。それは、民間では、景気が悪ければ人員整理は普通のことですが、公務員は一度雇い入れると、クビを切ることは至難の業だからです。

八幡浜市の人口は令和元年33,219人です。その職員数が305人。

宇和島市の2015年の国勢調査の結果に基づく社人研の2050年の人口推計値は34,090人。それまでに、令和元年558人の職員を八幡浜並みの300人そこそこに削減するとすると、年に「平均で-7~8人」が必要です。もちろん、採用にメリハリは必要ですし、必要な人材は採らなければ成りません。しかし、基本的に、特殊な技能を必要とする場合は外部人材を活用すべきではないでしょうか。民の活力を活用するべきで、外部委託や官民の役割分担で役所が担う仕事を変えるべきです。民で出来ることは、民で。です。

シュリンクした社会をイメージして欲しいのです。ストレッチフィルムは伸ばして包装しますが、シュリンクフィルムは縮んで厚くなり「しっかりした包装」を作ります。そんなイメージで、宇和島で生産性の高い行政サービスの実現を指向してはと思います。